

令和7年度第1回 埼玉県多文化共生推進会議

令和7年7月28日（月）

令和7年度第1回埼玉県多文化共生推進会議 次第

日時:令和7年7月28日(月)10:00~11:30
実施方法:オンライン

1 開会

2 議事

- (1) 埼玉県多文化共生推進プランの進捗状況について
- (2) 令和7年度に実施する主な事業について
- (3) 次期埼玉県多文化共生推進プラン策定にかかる調査について

3 閉会

(1) 埼玉県多文化共生推進プランの進捗状況について①



目指す将来像：誰もが主役の多文化共生社会

基本目標：日本人住民、外国人住民が共に日本一暮らしやすいSAITAMAづくり

基本指標：多文化共生を推進する人材の育成数

目標値 5,000人(令和4年度～令和8年度の累計)

基本指標：多文化共生を推進する人材の育成数(令和4～6年度)

	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和4～6年度 計(実績)
計	1,173人	1,213人	1,012人	3,398人
目標	1,000人	1,000人	1,000人	3,000人

多文化共生関連事業・165事業^(※)の実施状況(令和6年度)

評価	全体に占める割合
◎: 予定を上回っている／順調	約6%
○: 予定どおり実施／概ね順調	約88%
△: 予定を下回っている／不調	約6%

(1) 埼玉県多文化共生推進プランの進捗状況について②

大分類 基本施策	中分類	小分類			評価(事業数)			
					◎	○	△	計
1 誰もが暮らしやすい 地域づくり	(1) 地域で暮らすための情報提供	①多言語による情報提供	②外国人住民の相談窓口等の運営	③デジタル技術の活用による情報提供・コミュニケーション機能等の強化	3	14	1	18
	(2) 日本語教育の推進	①地域における日本語教育の推進	②専門分野の外国人材への日本語学習支援		0	6	0	6
	(3) 外国人児童生徒への教育支援	①就学状況の把握及び就学や幼児教育等に関する情報提供	②外国人児童生徒への日本語学習及び生活支援	③進路指導・キャリア教育	0	21	1	22
		④多文化共生の考え方に基づく教育の推進						
	(4) 安心・安全な暮らしの確保	①就業・起業支援	②防災対策・災害時の支援	③医療・保健サービスにおける環境整備	3	41	3	47
		④福祉サービスにおける環境整備	⑤住宅確保の支援	⑥防犯・交通安全対策の推進				
2 外国人が活躍できる 地域づくり	(1) 外国人住民の社会参画支援	①地域に根差した取組の促進	②県民と留学生等の交流支援	③留学生の県内企業への就職支援	4	30	3	37
		④就職・起業支援(再掲)	⑤外国人住民の意見を地域の施策に反映させる機会の拡充	⑥外国人住民の地域社会への参画支援				
		⑦外国人コミュニティへの支援						
	(2) 多文化共生の場づくり	①地域住民がつながる場づくり	②多文化共生への理解を深める行事等の開催		0	6	1	7
	(3) 外国人住民が担う地域活性化の推進	①外国人住民による県の魅力の発信	②外国人住民による地域貢献の機会の拡充		0	6	0	6
3 認め合い共に 生きる地域づくり	(1) 多文化共生の理解促進	①日本人住民等に対する多文化共生の意識啓発	②不当な差別的言動等の解消		0	10	0	10
	(2) 多文化共生の場づくり(再掲)	①地域住民がつながる場づくり(再掲)	②多文化共生への理解を深める行事等の開催(再掲)		0	6	1	7
	(3) 共に県民の一人として協働する活動の促進	①優れた取組等の発信	②日本人と外国人が協働して取り組む地域活性化の推進		0	5	0	5

(2) 令和7年度に実施する主な事業について ① DXを活用した災害時の外国人支援

目 的

災害、避難行動又は防災等の情報にアクセスしにくい外国人の逃げ遅れ・混乱等を防ぐため、LINEを活用して多言語の防災・災害情報を提供するとともに、市町村や関係団体と連携した訓練等を実施することにより、災害時の外国人支援体制を整備する。

事業概要

1 デジタル技術を活用した災害時の外国人支援体制の整備

(1) LINEを活用した多言語防災情報の提供 **(新規)**

- ・ 埼玉県LINE公式アカウント「埼玉県庁」から配信する防災・災害情報を多言語化
- ・ 日本語に不慣れな外国人住民でも緊急時の情報を入手できるよう15言語(やさしい日本語を含む)で防災・災害情報をプッシュ配信
- ・ 防災・災害情報の翻訳作業や提供方法をDX化することで、外国人住民と直接のコミュニケーションが必要な相談支援体制に注力(TXの推進)

配信イメージ



(2) オンライン等を活用した災害時の外国人支援訓練・研修 **(新規)**

- ・ 災害時の外国人支援が滞りなく実施できるよう、市町村や関係団体と連携した訓練・研修を実施(市町村等職員向け)



(2) 令和7年度に実施する主な事業について ②多文化共生を推進する人材育成

多文化共生のSAITAMAづくり事業

多文化共生ボランティア【県民向け】

やさしい日本語を使って身近な外国人への声掛けや交流などを行うボランティアを育成

◆研修内容

外国人に伝わりやすい
やさしい日本語

外国人視点による
多文化共生理解

地域のボランティア団体
活動紹介

時期	開催方法等（予定）
8月	オンライン
10～11月	会場（越谷市）
12月	オンライン
2月	会場（さいたま市）



オンライン研修を増やし、若年層・潜在層にも気軽に参加いただく

普及サポーター【行政機関向け】

市町村の「やさしい日本語普及サポーター」が中心となり、「やさしい日本語」による情報発信を進めるなど普及を促進

◆普及に活用できるツール

- やさしい日本語のオンデマンド研修動画
- 普及啓発のためのアニメーション動画
- 普及・活用のための事例集やチラシ



行政機関での積極的な活用を通じて、やさしい日本語の普及を進める

日本語学習支援事業

①日本語教室ボランティア研修

人材の発掘・確保や活動経験者向けのスキルアップのための研修を通じて日本語学習を支援する人材を育成

コース	テーマ
初心者向け (7月・9月)	・地域日本語教室とは ・「やさしい日本語」 ・生活者としての外国人について
経験者向け (10月)	日本語ゼロ学習者への対応
課題別講座 (8月)	外国ルーツのこども・保護者への対応



初心者向け講座ではブース形式で教室紹介の機会を設け、活動につなげる

②アドバイザー派遣

日本語教室の開設や運営上の課題への相談対応のため、アドバイザーとして地域日本語教育コーディネーターを日本語教室運営団体や市町村等に派遣

③「生活Can do」を参照した日本語教育プログラムの開発・試行

- ✓ 日本語学習が初期の外国人住民向けのプログラムを開発（R6～）
 - 埼玉県地域日本語教育コーディネーターを中心に検討
 - 県内のボランティア（日本語学習支援者）、外国人住民など当事者視点を入れる
- ✓ 人材育成研修や試行の取組も予定

(3) 次期埼玉県多文化共生推進プラン策定にかかる調査について①

プラン策定の視点

現行プラン（R4-R8）の視点及び概要

1 SDGsと一体的に進める多文化共生



2 外国人住民の活躍の基盤づくり

高度人材外国人に限らず、すべての外国人住民の定着・活躍に向けた支援へ

3 日本人住民と外国人住民の協働

オリ・パラ等イベントを契機とする多文化理解やおもてなしから日常の協働へ

目指す将来像

誰もが主役の多文化共生社会

基本目標

日本人住民、外国人住民が共に日本一暮らしやすいSAITAMAづくり

基本指標

多文化共生を推進する人材の育成数 5, 0 0 0 人（R4～R8累計）
（埼玉県5か年計画施策32の指標）

基本施策

誰もが暮らしやすい地域づくり

- ① 地域で暮らすための情報提供
- ② 日本語教育の推進
- ③ 外国人児童生徒への教育支援
- ④ 安心・安全な暮らしの確保

外国人が活躍できる地域づくり

- ① 外国人住民の社会参画支援
- ② 多文化共生の場づくり
- ③ 外国人住民が担う地域活性化の推進

認め合い共に生きる地域づくり

- ① 多文化共生の理解促進
- ② 多文化共生の場づくり（再掲）
- ③ 共に県民の一人として協働する活動の促進

(3) 次期埼玉県多文化共生推進プラン策定にかかる調査について②

■次期プラン(令和9~13年度)策定スケジュール(案)

準備	時期	内容	関係者・対象者
	令和7年7月	県政世論調査 実施	県民(主に日本人住民)
	令和7年10月	外国人住民意識調査 実施	外国人住民
↓			
検討	令和8年 2月	プラン骨子を検討、有識者会議で説明	埼玉県多文化共生推進会議 委員
		プラン素案の作成	
	令和8年 7月	有識者会議で審議	埼玉県多文化共生推進会議 委員
	令和8年10月	県民コメントの実施、市町村意見照会	県民、市町村
	令和8年11月	プラン最終案提示、有識者会議で審議	埼玉県多文化共生推進会議 委員
	令和9年 2月	県議会への付議	議会

(3) 次期埼玉県多文化共生推進プラン策定にかかる調査について③

1 県政世論調査 について

■ 外国人との共生について 2つの問を設定

(1) 日本人と外国人が共に暮らしていくために、それぞれができることは何だと思うか。

(2) 外国人住民が増えている中で、多文化共生社会のために、県がどのような取組に力を入れるべきだと思うか。

※調査時期 令和7年7月、5000人を対象に実施【URL】<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0301/library-info/yoron2023-1.html>

2 外国人住民意識調査について

年度	テーマ	設問数
令和6年度	防災や日本人との交流について	15問
令和5年度	行政機関との関わりや地域の生活について	12問
令和4年度	日本語でのコミュニケーションや日常生活について	15問
令和3年度	暮らしやすい地域づくり	10問
令和2年度	(1)日常生活について(2)日本語について (3)県や市町村への要望について	24問

←現行計画策定に向けた調査

(3) 次期埼玉県多文化共生推進プランの策定にかかる調査について④ 設問(案)

赤字部分の設問は検討中

令和7年度(案)	令和2年度
1 回答者の属性等基本情報(8問) 性別、年齢、国籍、在留資格、言語、住所、在住期間、仕事	1 回答者の属性等基本情報(8問) 性別、年齢、国籍、在留資格、言語、住所、在住期間、仕事
2 日常生活について(4問程度) 埼玉県に住む理由、生活上の困りごと、相談する人 他	2 日常生活について(4問) 埼玉県に住む理由、生活上の困りごと、相談する人、コロナについて
3 日本語について(3問) 日本語のレベル、日本語の学習方法、日本語学習への意欲	3 日本語について(3問) 日本語のレベル、日本語の学習方法、日本語学習への意欲
4 県や市町村に求めること(6問程度) 情報の取得方法、災害時の避難所について、県にしてほしいこと 他	4 県や市町村に求めること(7問) 仕事選びで重視すること、仕事で困っていること、病院で困ること、災害時の情報の取得方法、災害時の避難所について、生活情報の取得方法、県にほしいこと
5 その他(4問) やさしい日本語で発信してほしいか(新規) 外国人総合相談センターについて 県公式LINE「埼玉県庁」・県防災ポータルサイト について(新規) 県の取組に対する意見・要望(自由記述)	5 その他(2問) 外国人総合相談センターについて、 県の取組に対する意見・要望(自由記述)